

## ウェアラブルデバイスが健康を支援する

### ◆日常生活の健康情報のスマート計測が世界に広がる

時計、バンド、メガネ、ペンダント、指輪、衣服など、身につけて持ち歩けるウェアラブルデバイスは、矢野経済研究所によると2015年に世界全体で前年度比2.54倍の7,106万台が出荷された。内訳はスマホと連携して日常の活動量や睡眠状態などを記録管理する腕輪型のスマートバンド4,637万台、腕時計型のスマートウォッチ2,218万台で、2つを合計すると全体の96%を占める。

この市場では、ベンチャー企業の低価格スマートバンドが先行していたが、15年のApple Watch発売から、多くの企業が高価格のスマートウォッチに参入した。

米国ではオバマ大統領の医療保険制度改革を契機に健康への関心が高まり、企業や医療保険でスマートバンドの需要が急増している。中国では国産スマホメーカーの安価なスマートバンドが急増し、AndroidやAppleのスマートウォッチの人気も高い。スマートバンドとウォッチの出荷合計数は世界全体で16年に1億台を突破し、20年に3億台に迫ると予測されている。

### ◆日本は、格安スマホの普及でウェアラブルデバイスが身近になる

日本では15年に前年度比1.75倍、209万台のウェアラブルデバイスが出荷された。内訳はスマートバンドとスマートウォッチで全体の97%を占める。

日本は、国家戦略としてIoTやビッグデータ、AI等のIT活用を推進している。特に、生活習慣病予防や高齢者の介護予防、企業の健康経営など健康医療分野では、ウェアラブルデバイスへの期待があるが本格的な導入に至っていない。

その背景には、スマートホンの通信料金が高額で契約手続きが複雑なことがある。政府は携帯電話事業者に、利用が少ないユーザーや長期契約者への値下げを要請し、MVNO（仮想移動体サービス事業者）を支援し、料金競争を促進している。

家電量販店やイオンなどでは、安価なスマホやスマートバンド、スマートウォッチも購入できるようになった。また16年8月から、郵便局の窓口でIIJの格安スマホが契約でき、高齢者や主婦などのスマホ等の利用が進みそうだ。

スマホの拡大でウェアラブルデバイスも導入環境が整いつつある。【大島正明】